

第Ⅳ 部門

兵庫県内の福祉避難所の設置状況と将来需要予測

神戸市立工業高等専門学校都市工学科 非会員 津高 真帆

神戸市立工業高等専門学校都市工学科 正会員 ○宇野 宏司

1. はじめに

近い将来での、南海トラフ地震の発生が予想されており、また、高齢化が進んでいる。本研究では、兵庫県内の福祉避難所指定に関する現況、課題把握のためのアンケート調査を行った。また、高齢者人口の統計を行い、その統計とアンケート結果をもとに、福祉避難所の災害に対する準備状況・災害時避難に際しての支障を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

2.1 施設内容に関するアンケート調査

web上の資料や直接の問い合わせにより得られた各自治体の福祉避難所の「指定状況」をもとにアンケート調査を行った。対象地域は兵庫県全域（29市12町）。アンケートの配布数は773（行政への問い合わせでわかった箇所）、回収数は271、回収率は35.1%、信頼度は95.8%（誤差範囲を5%とした）となった。アンケート項目は以下の表-1のとおりである。アンケートの配布・回収は郵送により行った。本アンケートの回答結果をもとに、単純集計とクロス集計を行った。

2.2 将来人口動態からみた福祉避難所の需要推計

総務省統計局のページから各自治体の阪神淡路大震災後の1995年から5年ごとの高齢者人口データを入手し、直線近似により、南海トラフ地震の発生確率が70%と予想されている30年を目安に、2030年、2050年の将来人口を求めた。

行政ごとの収容定員と利用者数についてはアンケートのデータをもとに算出した。自治体ごとにデータの平均を出し、施設数で乗じたものを行政ごとの収容定員・利用者数とした。回答のない自治体の将来人口については、全体の平均を利用して求めた。

また、高齢者のうちの災害時要支援者の予定している割合について各自治体に問い合わせ、それを平均したものを災害時要支援者の割合とし、予測人口から災害時要支援者数を求めた。

3. 調査結果

3.1 施設内容に関するアンケート調査

a) 懸念される災害、過去の被災状況

表-1 アンケート項目

大項目	質問項目
0.回答者属性	性別
1.当該施設の概要について	(a)施設の区分
	(b)施設の構造
	(c)職員・収容定員
	(d)設置年・制定年
2.当該施設の被災リスク・過去の災害について	(a)懸念される被災の種類（複数回答可）
	(b)過去に当該施設（周辺地域を含む）が被災経験の有無
3.福祉避難所について	(a)受け入れ可能な災害時要支援者の種類（複数回答可）
	(b)当該施設の「福祉避難所」としての具体的な機能について（自由記述）
	(c)過去に当該施設が「福祉避難所」として活用の有無
	(d)「福祉避難所」に関する運営マニュアルの有無
	(e)日本赤十字社の「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」について
	(f)「福祉避難所」運営についての訓練・研修の有無
	(g)「福祉避難所」に対する行政からの支援の有無
	(h)行政・他機関との連携の有無
	(i)「福祉避難所」として開設する際に不安な点・お困りの点（自由記述）
	(j)行政等へ要望（自由記述）

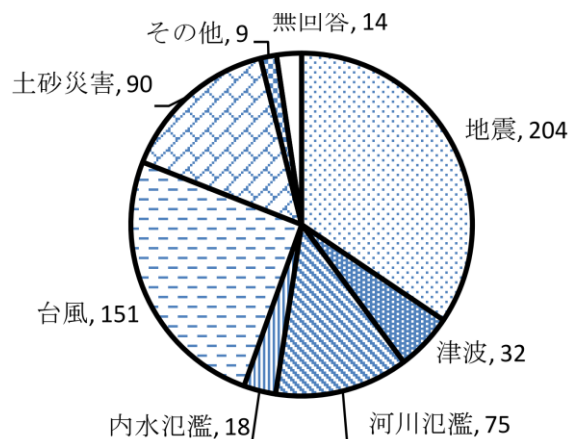


図-1 懸念される自然災害

図-1に懸念される災害の種類の回答集計結果を示す。図より地震や台風、土砂災害を懸念している施設が多いことがわかる。

過去に被災したことがある施設は回答があった施設の内、2割ほどであった。災害としては、地震(兵庫県南部地震)と台風(2004年 台風23号)がほとんどで、そのほかに河川氾濫や土砂災害などがあつた。

b) 「福祉避難所」に対する行政からの支援の有無

図-2に「福祉避難所」に対する行政からの支援の有無の回答集計結果を示す。図より、4割の施設が行政からの支援を受けていることがわかる。支援内容として、食事、毛布、簡易ベッド、タオル、簡易トイレ、発電機、ライト、仮設ルーム、AED、ハザードマップ、災害時連絡網、災害時安心ファイル、歩行器、担架、ラジオ、連絡会設置、費用の負担(人件費、食費など)、職員の配備、福祉避難所とする場合は行政が指揮する、訓練を合同で開催などがあげられている。

c) 運営マニュアルの有無 - 訓練の有無

表-2は運営マニュアルの有無を訓練の有無ごとの割合で表したものである。表の赤の部分が表示するように、マニュアルのある施設は訓練を行っている割合が高い傾向にあることがわかる。

3.2 将来人口動態からみた福祉避難所の需要推計

表-3は避難予測人口の結果を示している。自治対数が多かったため、今回は人口の多い10の市の結果を挙げている。表より、人口動態の予測から6割の行政が収容定員を上回っていることがわかる。兵庫県全体では4割であった。これは高齢者の人口のみで考えた場合なので、障害者や妊婦、乳幼児を含めるとほとんどの行政が収容定員を上回ることが予想される。

4. まとめ

本研究結果より、福祉避難所の現在の状況で多数欠点が見つかり、災害時に福祉避難所として運営できるか不安である、ということがわかった。このことから、まず行政がこの状況を把握し、施設の管理者、地域住民に福祉避難所のことを知ってもらふ必要があると考える。そして、知ってもらった上で、各々がすべきことを判断し自ら動くべきである。行政、地域が一体となり災害について考えていくことが防災・減災につながっていくのではないかと考える。

参考文献

- 1) 堀江瞳子, 宇野宏司: 和歌山県沿岸自治体の福祉避難所の現状と課題, 神戸高専産学官技術フォーラム 15, 2015年.
- 2) 内閣府(防災担当): 福祉避難所の確保・運営ガイドライン, 平成28年4月.

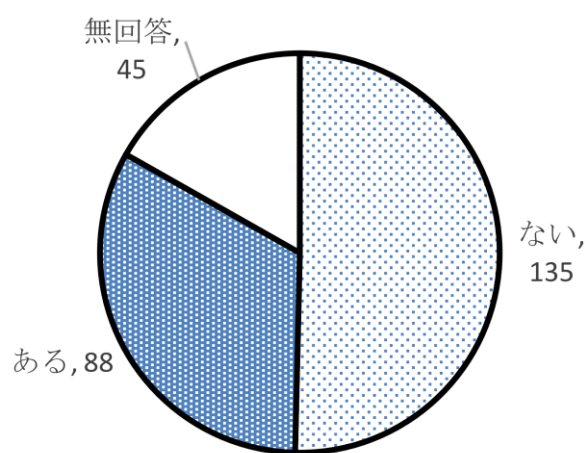


図-2 福祉避難所に対する行政からの支援状況

表-2 運営マニュアルの有無と訓練の有無

	行っていない	行っている	(無回答)
既にある	21.7	64.7	27.3
今後作成予定	25.6	17.6	9.1
未定	41.5	17.6	45.5
予定なし	11.1	0.0	18.2

表-3 避難予測人口

自治体	収容定員(人) (2017.1現在)	利用者数(人) (2017.1現在)	2030年 避難予測 人口(人)	2050年 避難予測 人口(人)
神戸市東灘区	2,058	1,912	2,095	2,924
灘区	1,440	1,440	1,323	1,746
兵庫区	2,988	2,678	1,185	1,473
長田区	2,134	1,760	1,212	1,536
須磨区	3,053	2,947	2,083	2,898
垂水区	2,382	2,321	2,542	3,440
北区	7,460	16,119	2,697	3,816
中央区	2,028	2,496	1,346	1,814
西区	6,801	4,033	2,542	3,690
姫路市	5,399	4,665	5,589	7,695
西宮市	1,975	2,692	4,609	6,417
尼崎市	120	228	4,993	6,801
明石市	256	151	3,126	4,364
加古川市	1,050	1,050	2,900	4,126
宝塚市	2,861	1,173	2,606	3,696
伊丹市	1,801	1,238	2,072	2,957
川西市	140	120	2,079	2,956
三田市	128	76	1,026	1,456